

円サポート

追加型投信／内外／債券

償還 交付運用報告書

第175期(決算日2025年9月10日) 第176期(決算日2025年10月10日) 第177期(決算日2025年11月10日)
第178期(決算日2025年12月10日) 第179期(決算日2026年1月13日) 第180期(償還日2026年2月10日)

作成対象期間(2025年8月13日～2026年2月10日)

第180期末(2026年2月10日)	
償還価額(税込み)	6,487円78銭
純資産総額	370百万円
第175期～第180期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「円サポート」は、2026年2月10日に償還いたしました。

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<641537>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

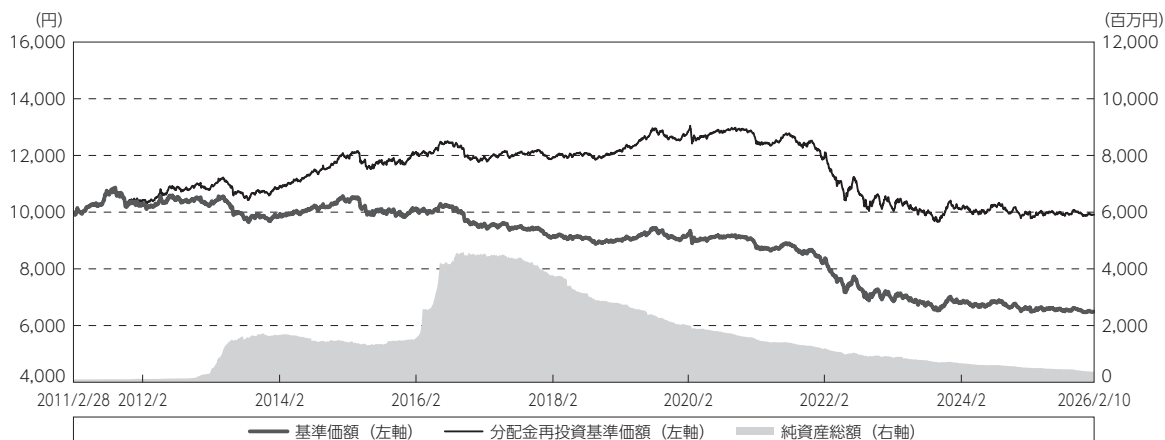
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2011年2月28日～2026年2月10日)



設 定 日：10,000円

第180期末(償還日)：6,487円78銭 (既払分配金(税込み)：3,968円)

騰 落 率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概して低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2026年2月10日)

項 目	第175期～第180期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	16 円	0.249 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.102)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.130)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.059	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	20	0.308	
作成期間の平均基準価額は、6,534円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

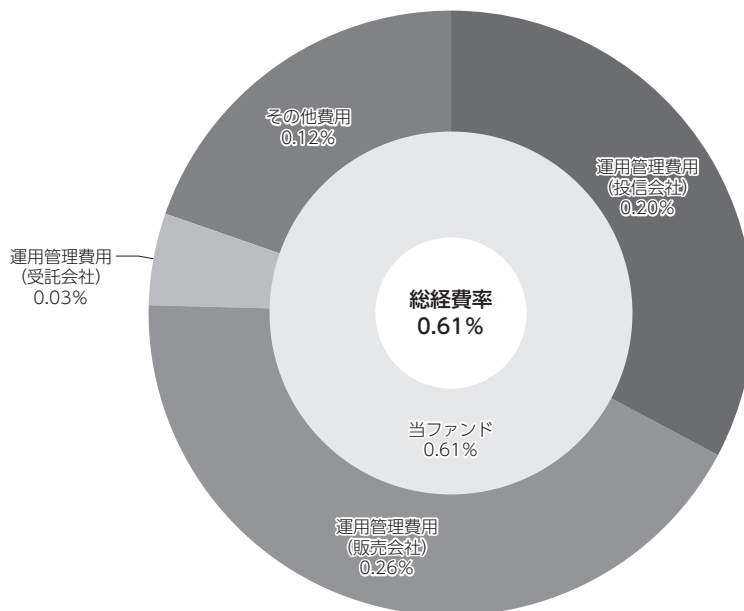
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年2月10日～2026年2月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年2月10日 決算日	2022年2月10日 決算日	2023年2月10日 決算日	2024年2月13日 決算日	2025年2月10日 決算日	2026年2月10日 償還日
基準価額 (円)	8,993	8,273	7,063	6,814	6,635	6,487.78
期間分配金合計(税込み) (円)	—	152	96	96	96	88
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.4	△ 13.5	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	1,568	1,193	905	680	519	370

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2011年2月28日～2026年2月10日)

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて概して低下しました。

期間の初めから2018年11月下旬にかけては、シリア、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学的リスクが強まったことや、ギリシャに端を発した欧州債務問題の深刻化が懸念されたこと、米国の債務上限引き上げ問題を背景に大手格付け会社が米国国債の格下げを発表したこと、米中間の貿易摩擦などを受けた世界経済の先行き不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。2018年12月上旬から2023年10月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクが強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国と欧州連合（EU）が自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意したことや、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による感染収束期待などにより世界的景気の回復期待が高まったこと、原油や天然ガスなどのエネルギー価格の上昇局面で世界的なインフレ高進が懸念されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するため急ピッチな利上げを実施したこと、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、欧州中央銀行（ECB）など世界の主要中央銀行が政策金利引き上げの継続を示したことなどを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2023年10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値などが市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退したことや、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し次期政権が掲げる財政拡張がインフレ高進につながるとの見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となったものの、イスラエルとイスラム組織ハマスの武力衝突による中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが懸念されたことや、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し世界景気の悪化が懸念されたこと、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったこと、FRBやECB、イングランド銀行（BOE）などの中央銀行が利下げを実施し金融緩和を進めたことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは概して低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2011年2月28日～2026年2月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

当ファンドは2011年2月28日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2026年2月10日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申しあげます。

(ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド)

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。期間の初めは、アメリカ、オランダ、イギリスへの投資を行ないました。2011年10月に投資対象国の見直しを行ない、オランダに替えて金利水準面で投資妙味が高いベルギーを新規に組み入れました。2012年3月下旬の投資対象国の見直しでは、欧州債務問題の沈静化や金利水準などを考慮した結果、ベルギーをポートフォリオから除外し、フランスを新規に組み入れました。

2012年9月中旬には、アメリカをポートフォリオから除外し、ベルギーを新規に組み入れました。これは、ECBが債務比率の高い国の国債の購入計画を発表したことや、ドイツの憲法裁判所で欧州安定メカニズム(ESM)が違憲であるという訴えが退けられるなどの進展がある一方、アメリカでは連邦公開市場委員会(FOMC)で追加の量的金融緩和策が決定され金利上昇の可能性が高まったこと、また為替ヘッジ後の利回り格差などに注目し決定しました。

2013年2月に投資対象国の見直しを行ない、フランスをポートフォリオから除外し、ドイツを新規に組み入れました。イタリア政局への不安を背景にくすぶり続ける欧州債務問題の再燃懸念などを考慮し財政状況の健全なドイツに入れ替えました。その後、6月には、金利が大幅に上昇したことなどからアメリカを新規の投資対象国として組み入れ、一方でドイツを除外しました。

2014年6月に、BOE総裁が早期の利上げを示唆したことから金利上昇のリスクを考慮しイギリスを非保有とし、ECBの緩和的な金融政策からユーロ圏では金利上昇が想定しがたいと判断したことからフランスを組み入れましたが、その後は、デysinフレ(物価上昇率の鈍化)基調の強まりによる利上げ観測の後退、ならびにヘッジ後の利回りの高さに注目してイギリスを組み入れ、2015年8月には、近い将来の利上げが想定されたことで再度、イギリスを売却した一方、緩和的な金融政策の維持が見込まれたスウェーデンを組み入れました。その後、フランスを売却してイギリスを組み入れました。

2016年6月には、イギリスのEU離脱を問う国民投票が近づくなか、不透明感の強まりや国債利回りの大幅な低下を受けてイギリスの投資比率を縮小し、アメリカやスウェーデンの投資比率を拡大しました。2016年8月は、BOEが政策金利を引き下げ、また、国債購入を中心とした量的緩和策を発表したことを受けてイギリスの債券利回りが大幅に低下したことから、イギリスを全売却しました。2016年12月は、為替ヘッジ後の投資妙味が高まったと判断したオランダへの投資を開始しました。

2017年2月は、ユーロ圏よりも相対的に政治リスクが限定的でさらに景気後退が見込まれることから、イギリスを再び組み入れた一方、翌月に総選挙を控えた政治的な不透明感がやや強まるリスクを考慮し、オランダを全売却しました。3月は、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断したイギリスを全て売却し、ユーロ圏の金利水準が上昇したことから投資妙味が高まったと判断したベルギーの比率を拡大させました。5月は、新規にフランスの組み入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れる一方、金利の低下幅の大きいアメリカの投資比率を縮小させました。その後、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダを全売却しました。一方、相対的に景気のパフォーマンスが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアを全て売却しました。

2018年3月末にかけては、米国政権による保護主義政策への懸念から世界的に株価が下落するなどリスク回避姿勢の動きが強まったことから、アメリカの債券利回りの上昇リスクは後退したと判断し、ア

アメリカの投資比率を拡大しました。5月には、相対的に景気の基調が弱く、今後の利上げの速度が緩慢であると予想したイギリスを投資対象としました。10月には、米国短期金利の上昇により為替ヘッジ後の投資妙味が減退したと判断したことや、相対的にユーロ圏やイギリスの景気減速感が強まりつつあることを踏まえて、アメリカの投資比率を縮小し、その他の投資国の投資比率を全般的に拡大しました。

2019年8月に、債券利回りの水準の低さや、ベルギーとの利回りの連動の強さからフランスを非保有とし、住宅市場の減速感の強まりや、中国経済減速の影響を受けやすいことからオーストラリアを新規に組み入れました。12月には景況感の良好なアメリカの比率を削減し、金融緩和期待の強いオーストラリアの投資比率を拡大しました。2020年1月には合意なきEU離脱の可能性がほぼなくなったことから、利回りの低下の可能性が限定的となったと考え、円ヘッジ後の利回り水準を考慮し、イギリスを非保有としフランスを組み入れました。

2020年4月には、ヘッジ後の投資妙味でカナダがフランスを上回る状況となったことなどから、フランスを非保有とし、新規にカナダを組み入れました。

2022年5月に、イギリスを組み入れ、アメリカを売却しました。2023年6月にはイギリスの売却、11月には景況感の弱まる傾向がみられたアメリカを組み入れました。

2024年3月にはカナダを売却しイギリスを組み入れました。その後、スウェーデンは緩和的な金融政策から利回りが大きく低下して投資妙味が限定的となる一方、6月以降の利回りの上昇からフランスの投資妙味が高まったと考えられることから、9月にはスウェーデンを非保有とし、フランスを組み入れました。

2025年10月には、アメリカと比較した際の投資妙味の高さや、国内景気の減速により金利上昇の可能性が限定的と考えられたことから、ニュージーランドを新規に組み入れ、アメリカを非保有としました。また、11月には、不安定な政治情勢が長期化し政府が財政赤字の縮小や債務削減といった課題に十分に取組めない可能性があるためフランスを非保有とし、一方で、ユーロ圏諸国の中で政治情勢が比較的安定しているフィンランドを新規に組み入れました。

これらの結果、期間末時点での投資対象国は、オーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドとなりました。

期間中のポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、国債利回りのボラティリティ（変動性）が高まった局面や金利が低下した局面など市場環境を考慮して機動的な対応を行ない、ファンドのリターンへの最大化に努めました。また、運用方針に従って、全ての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2011年2月28日～2026年2月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2011年2月28日～2026年2月10日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,968円(税込み)となりました。また、第175期～第179期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日
当期分配金	8	8	8	8	8
(対基準価額比率)	0.122%	0.122%	0.122%	0.123%	0.123%
当期の収益	8	8	8	8	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	245	249	256	260	269

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

2025年8月13日から2026年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

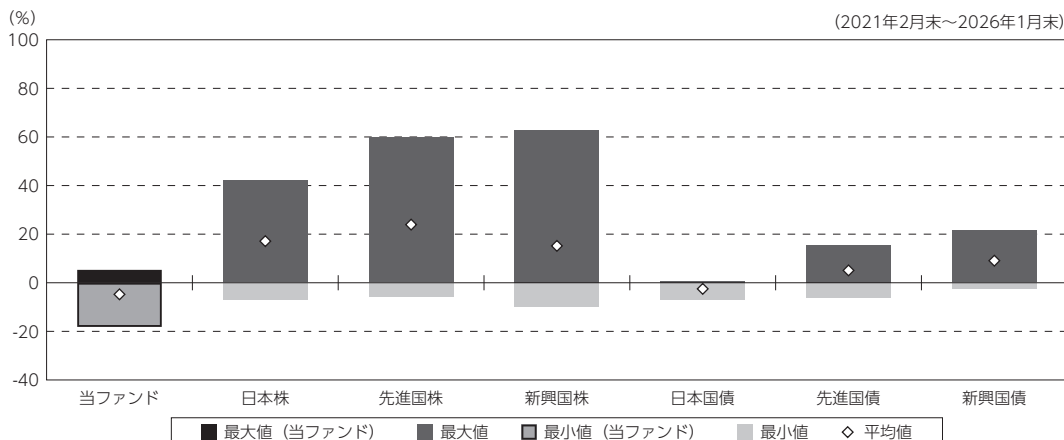
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第58条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年2月28日から2026年2月10日までです。	
運用方針	主として「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円サポート	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本および世界の高格付の国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、信用力の高い国の国債などに投資を行ない、信用リスクの低減を図ります。海外の債券については、原則として、買付時においてAA格相当以上の格付が付与されている国に投資します。外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 18.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 4.8	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年2月10日現在)

2026年2月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末(償還日)
	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年1月13日	2026年2月10日
純資産総額	456,187,695円	448,515,615円	421,888,376円	395,767,915円	380,365,328円	370,135,811円
受益権総口数	695,717,450口	686,823,044口	642,305,013口	611,219,591口	583,409,910口	570,511,836口
1万口当たり基準(償還)価額	6,557円	6,530円	6,568円	6,475円	6,520円	6,487円78銭

(注) 当作成期間（第175期～第180期）中における追加設定元本額は2,119,270円、同解約元本額は136,485,785円です。